

貸借対照表

2024年3月31日現在

四国交通株式会社

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------|-------------|--------------|-------------|
| (資産の部) | 円 | (負債の部) | 円 |
| 流動資産 | 179,065,039 | 流動負債 | 88,367,217 |
| 現金 | 1,038,853 | 未払金 | 7,831,960 |
| 預金 | 159,618,175 | 未払費用 | 11,200,467 |
| 未収運賃 | 12,838,330 | 未払消費税等 | 8,691,797 |
| 未収入金 | 1,474,574 | 未払法人税等 | 1,092,327 |
| 未収収益 | 343,200 | 短期借入金 | 43,500,000 |
| 貯蔵品 | 3,175,920 | 預り連絡運賃 | 666,592 |
| その他流動資産 | 575,987 | 預り金 | 2,023,234 |
| | | 賞与引当金 | 5,502,352 |
| | | リース債務(短期) | 7,858,488 |
| 固定資産 | 252,590,962 | 固定負債 | 126,703,004 |
| 有形固定資産 | 211,715,089 | 長期借入金 | 89,223,000 |
| 車両 | 4,363,992 | 退職給付引当金 | 14,280,577 |
| 建物 | 110,432,852 | 繰延税金負債 | 5,722,187 |
| 構築物 | 5,294,097 | リース債務(長期) | 17,477,240 |
| 機械装置 | 844,583 | | |
| 器具備品 | 517,325 | 負債合計 | 215,070,221 |
| 土地 | 67,228,260 | | |
| リース資産 | 23,033,980 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 776,445 | 株主資本 | 205,527,360 |
| 電話加入権 | 513,605 | 資本金 | 12,000,000 |
| ソフトウェア | 262,840 | 利益剰余金 | 193,527,360 |
| 投資その他の資産 | 40,099,428 | 繰越利益剰余金 | 193,527,360 |
| 関係会社株式 | 8,100,000 | 評価・換算差額等 | 11,058,420 |
| 投資有価証券 | 30,086,568 | その他有価証券評価差額金 | 11,058,420 |
| その他の出資金 | 700,000 | | |
| その他の投資 | 1,212,860 | 純資産合計 | 216,585,780 |
| 資産合計 | 431,656,001 | 負債及び純資産合計 | 431,656,001 |

個別注記表

※重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は購入時価による原価法（部品・材料は一部先入先出法）を採用しております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 車両及び機械装置・工具器具備品（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。）

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

(2) リース資産（所有権移転外ファイナンス・/リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を基準に当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく当期末の退職給付債務見込額（要支給額）を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税は、税抜方式によって処理しております。

※繰延税金資産・負債の表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

※貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額(リース資産分も含む)

| | |
|--------------------|--------------|
| 有形固定資産の 減価償却累計額 | 383,786,265円 |
|--------------------|--------------|

なお、有形固定資産の減価償却累計額にはリース資産分の減価償却累計額 12,824,420円を計上しております。

2.有形固定資産の圧縮記帳累計控除額

| | |
|--------------------|--------------|
| 有形固定資産の 圧縮記帳控除額 | 105,379,462円 |
|--------------------|--------------|

3.担保に供している資産

| | |
|-----|--------------|
| 土 地 | 66,326,260円 |
| 建 物 | 107,248,294円 |

※損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|---------|-------------|
| 営 業 収 益 | 321,000円 |
| 営 業 費 用 | 14,141,970円 |

※株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数

| | |
|---------|---------|
| 普 通 株 式 | 12,000株 |
|---------|---------|

※1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|-----------|
| 1株当り 当期純利益 | △26.0円 |
| 1株当り 純資産額 | 18,048.8円 |

※税効果会計に関する注記

(1)法人税等の期間配分の処理は、税効果会計を適用しております。

(2)繰延税金負債の発生の主な原因は、投資有価証券によるものであります。